

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社
 コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 禎明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 百束 立春
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

TEL 03-3750-6761

平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,473	△13.7	516	△78.3	882	△69.4	319	△83.0
20年3月期	27,193	6.1	2,380	△2.8	2,880	0.4	1,884	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.57	—	1.7	2.9	2.2
20年3月期	127.56	—	8.7	8.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 104百万円 20年3月期 300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,587	17,158	61.3	1,272.04
20年3月期	33,473	22,706	65.1	1,474.59

(参考) 自己資本 21年3月期 16,298百万円 20年3月期 21,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,075	△236	△1,183	4,288
20年3月期	2,526	△1,314	△1,179	5,262

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00	694	36.8	3.2
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	285	88.6	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期の配当は未定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,030	△36.2	△50	—	△30	—	△70	—	△5.46
通期	19,470	△17.1	340	△34.2	500	△43.3	△210	—	△16.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,200,065株 20年3月期 15,200,065株
② 期末自己株式数 21年3月期 2,387,487株 20年3月期 428,862株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,508	△13.1	△78	—	481	△74.4	129	△90.6
20年3月期	18,986	3.9	1,314	△13.7	1,877	2.3	1,371	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.12	—
20年3月期	92.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	20,136		13,371		66.4		1,043.64	
20年3月期	23,900		16,621		69.5		1,125.23	

(参考)自己資本 21年3月期 13,371百万円 20年3月期 16,621百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,150	△37.0	△130	—	△70	—	△20	—	△1.56
通期	13,200	△20.0	20	—	240	△50.2	△230	—	△17.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、原油価格情勢、為替の変動に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、原油価格の高騰に伴う原材料の値上がりに始まり、9月以降は米国のリーマンショックに端を發した米国経済の金融危機が、急速な円高の進行や株式市場の低落など、世界中の実体経済に大きな影響をもたらし、景気は急速に後退しました。

当社の主要顧客である自動車業界におきましても、国内外の需要の急速な冷え込みにより、アメリカを始めとして、全世界の自動車産業が大きな影響を受け、自動車生産台数は10月以降、急激に減少しました。

このような状況下、売上高において、海外子会社では、中国、ブラジルが堅調でしたが、円高による為替レートの影響を大きく受け、円ベースでは海外関係会社の売上高は減収となりました。国内では自動車会社の大幅な生産減の影響を受け、連結売上高は、前期比13.7%減の23,473百万円となりました。

利益面では、原油価格の高騰による原材料費の上昇、販売数量減少に伴う固定費負担の増加、急激な円高の進行による影響が大きく、原価低減活動や価格改定などで対応に努めましたが、連結営業利益は前期比78.3%減の516百万円となりました。経常利益では、世界同時不況の影響による海外関連会社の業績の落ち込みにより、持分法投資利益が減少したこと、及び為替レートの影響が大きく、前期比69.4%減の882百万円となりました。当期純利益では83.0%減の319百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの状況

(金属加工油剤関連事業)

金属加工油剤関連の事業環境は、上半期は国内外での主要顧客の業績が比較的堅調であったことから売上高は堅調に推移しましたが、下半期は米国の金融不安に端を發した自動車業界の大幅生産減の影響を受け、主力の切削油剤等の製品は11月以降、大きく落ち込みました。その中で重点拡販製品である、太陽電池用切断油剤は好調で、前年を大きく上回りました。

その結果、売上高は前年同期比14.9%減の20,009百万円となりました。

利益面では、上半期を中心に、原油、ナフサ、天然油脂等の原材料の急激な高騰の影響を受けました。販売価格への転嫁は継続的に実施しましたが、販売減の影響が大きく、営業利益は、前期比77.7%減の497百万円となりました。

(ビルメンテナンス関連事業)

主要顧客であるビルメンテナンス業界は、経済環境悪化の影響により受注物件の中止、受注金額の低下等非常に厳しい状況が続いており、当社が扱うメンテナンス資機材の使用量も減少傾向にあります。

このような状況下、車両関連分野への拡販に注力いたしましたが、経済環境悪化の影響を埋めることが出来ませんでした。

その結果、売上高は前期比10.9%減の1,684百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

(産業廃棄物処理関連事業)

第1四半期は大手顧客からの受注が纏まり、焼却炉の安定稼働により順調でしたが、8月以降は急激な景気の冷え込みが産業廃棄物処理業界にも影響し、特に建築物廃棄物、廃液の受注量が激減しました。

その結果、売上高は前期比1.1%減の1,779百万円となりました。

利益面では、減価償却資産の耐用年数短縮による減価償却費の増加と法定点検に係る修繕引当金の計上が新たに加わり、その影響で営業利益は前期比69.4%減の25百万円となりました。

②所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は前期比12.1%減の17,985百万円で、連結売上高の76.6%を占めております。
営業損失は37百万円となりました。

(アメリカ)

下半期において自動車生産量が激減し、売上高は前期比23.4%減の1,448百万円となりました。
営業利益は、原材料費高騰の影響を受け、製品価格の改定、経費削減を実施しましたが、前期比76.0%減の56百万円となりました。

(中国)

上半期是北京オリンピック前の特需もあり、販売は堅調に推移しましたが、下半期は世界同時不況の影響で、顧客の在庫調整ならびに減産の影響を受けました。

その結果、売上高は前期比1.9%減の1,981百万円となりました。

利益面では、原材料費が高騰し、販売管理費も増加しましたが、営業利益は前期比3.1%減の232百万円となりました。

(ブラジル)

自動車関連業界への販売が好調で、現地通貨ベースでは前期を上回る売上高を確保しました。しかし急激なレアルの低下の影響を受け、結果として、売上高は前期比38.3%減の957百万円、営業利益は前期比43.2%減の138百万円となりました。

(タイ)

主力の日系自動車業界向け販売は、上半期までは好調を維持しましたが、下半期以降は減産の影響により、現地通貨ベースでは、前期をやや上回る結果となりました。また、主要原料の値上がりにより、営業利益は落ち込み、通期では前期を大きく下回る結果となりました。

その結果、円高による為替レートの影響もあり、売上高は前期比25.4%減の513百万円、営業利益は前期比42.3%減の112百万円となりました。

(マレーシア)

主要輸出先のインドネシアでの二輪車販売は好調に推移し、10月までの販売量は前年を大きく上回りましたが、運賃の高騰ならびに為替レートにより、利益への貢献は限定的なものでした。

その結果、売上高は前期比0.1%増の587百万円でしたが、営業利益は前期比83.8%減の6百万円となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退は今後も継続する見込みであり、自動車の生産台数も、底は打ったものの、急激な回復は望めない状況が予想されております。従って当社にとっても非常に厳しい経済状況が予想されます。

通期の連結業績予想は、次のとおりですが、大手自動車メーカーの生産計画に不確定な部分が多いので、必要に応じて修正を行う予定です。

売上高	19,470百万円 (前期比 17.1%減)
営業利益	340百万円 (前期比 34.2%減)
経常利益	500百万円 (前期比 43.3%減)
当期純利益	△210百万円 (前期比 —)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

流動資産は、前期末に比べ25.0%減少し、10,905百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2,100百万円、現金及び預金が1,024百万円、たな卸資産が590百万円減少したことによります。

固定資産は、前期末に比べ17.2%減少し、15,681百万円となりました。これは主として、関係会社株式が1,223百万円、投資有価証券が730百万円、長期預金が500百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前期末に比べて20.6%減少し、26,587百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前期末に比べ34.6%減少し、5,006百万円となりました。これは主として、一年以内返済の長期借入金が306百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,394百万円減少したことによります。

固定負債は、前期末に比べ42.2%増加し、4,422百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,477百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前期末に比べて12.4%減少し、9,428百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前期末に比べ24.4%減少し、17,158百万円となりました。主な要因は、自己株式2,280百万円の増加と、為替換算調整勘定2,428百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、4,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ974百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により1,075百万円収入超過となりました。これは、税金等調整前当期純利益777百万円、減価償却費1,033百万円、売上債権の減少1,835百万円等の収入がありましたが、仕入債務の減少2,260百万円、法人税等の支払672百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により236百万円支出超過となりました。これは、主に定期預金の払戻し570百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得462百万円、投資有価証券の取得264百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,183百万円支出超過となりました。これは、長期借入金2,250百万円等の収入がありましたが、自己株式の取得2,280百万円、配当金の支払620百万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	66.7	63.8	65.3	65.1	61.3
時価ベースの自己資本比率	108.3	150.7	112.5	75.7	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.7	1.1	1.2	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.3	30.3	65.3	39.1	21.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策に関しましては、株主還元策を重要施策と位置づけており、配当による株主還元と、持続的成長のための投資をバランスよく実施していく所存です。

しかしながら、現在の経済環境は極めて厳しい状況にあることにより、当期末の配当金は、1株当たり5円とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は1株当たり20円となります。

次期配当金につきましては、今後の経済状況を見極めました上で、お知らせする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業成績、財務情報等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①関係会社に係るリスク

海外関係会社におきましては、対象国それぞれに政治・経済・法律等のカントリーリスクの発生等が懸念されますが、このことにより当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

国内子会社であるエヌエス・ユシロ株式会社の産業廃棄物処理事業では大手企業の新規参入や計画が相次いでおり、需給バランスの崩れや、天災を含めたアクシデントによる休炉等のリスクにより、連結業績に影響を受ける可能性があります。

②新規分野のリスク

独自性のある製品を開発し競合他社との差別化を図ることで、注力する新素材加工油剤、アルミ離型剤、洗浄剤の各分野における新製品群が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。しかしながら市場から支持される新製品や新技術を正確に予測できるとは限らず、また事業再編により市場を喪失することも考えられます。このような場合には、今後の成長と収益に陰りが生じ、投下資金の負担が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原料確保と購入に伴うリスク

当社製品の製造に必要な購入原料の大半は、石油化学品と天然油脂化学品であります。石油化学品の原料である原油の価格は大きく変動する可能性があります。また、天然油脂化学品の原料である動植物油脂の大半は輸入に依存しており、世界相場の変動により、製品原価に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国等新興国の需要増加による化学品の世界的な供給不安の影響、また設備の老朽化による化学工場の事故、操業停止が頻発していることが、原料供給を不安定にする可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、金属加工油剤関連事業、ビルメンテナンス関連事業の製造販売及び産業廃棄物処理関連事業を主な内容とし、更に各事業に関連する商品の仕入販売、物流、その他サービス等の事業活動を展開しております。

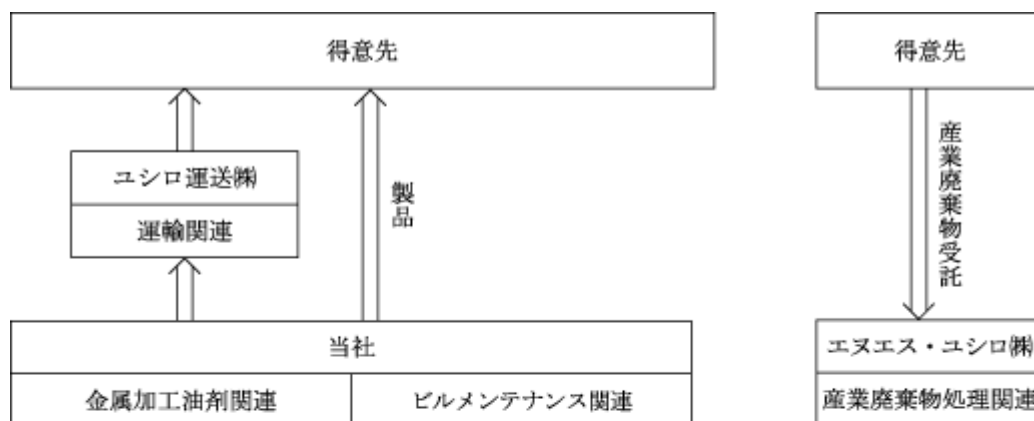
当グループに係わる事業の種類別セグメント及びその位置づけは次の通りであります。

金属加工油剤関連事業…………… 金属加工油剤は当社が製造販売しております。

海外では子会社のユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)(米国)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(株)(ブラジル)、ユシロ(タイランド)(株)(タイ)、啓東尤希路化学工業有限公司(中国)、上海尤希路化学工業有限公司(中国)、ユシロジェットケミカルズ(株)(マレーシア)、広州尤希路油剤有限公司(中国)、ユシロ(インド)(株)(インド)及び関連会社の汎宇化学工業(株)(韓国)、(株)汎宇(韓国)、三宜油化股份有限公司(台湾)が当社と同様に製造販売しております。

ビルメンテナンス関連事業… ビルメンテナンス関連製品は当社が製造販売しております。

産業廃棄物処理関連事業…………… 子会社のエヌエス・ユシロ(株)が行っております。



海外の関係会社

- ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)
- ユシロドブラジルインダストリアケミカ(株)
- ユシロ(タイランド)(株)
- 啓東尤希路化学工業有限公司
- 上海尤希路化学工業有限公司
- ユシロジェットケミカルズ(株)
- 広州尤希路油剤有限公司
- ユシロ(インド)(株)
- 汎宇化学工業(株)
- (株)汎宇
- 三宜油化股份有限公司

(注) 上記会社はそれぞれの国内で主に金属加工油剤の製造販売を行い当社との売買等直接取引で重要なものではありません。

子会社及び関連会社は次の通りです。

連結子会社

エヌエス・ユシロ株式会社	産業廃棄物処理業
ユシロ運送株式会社	運送業及び倉庫管理業
ユシロマニュファクチャリングアメリカ株式会社	金属加工油剤の製造販売
ユシロドブラジルインダストリアケミカ有限会社	金属加工油剤の製造販売
ユシロ (タイランド) 株式会社	金属加工油剤の製造販売
啓東尤希路化学工業有限公司	金属加工油剤の製造販売
上海尤希路化学工業有限公司	金属加工油剤の製造販売
ユシロジェットケミカルズ株式会社	金属加工油剤の製造販売
広州尤希路油剤有限公司	金属加工油剤の製造販売
ユシロ (インドア) 株式会社	金属加工油剤の製造販売

(注) 新たに設立しました広州尤希路油剤有限公司、ユシロ (インドア) 株式会社を当連結会計年度より当社の連結子会社としております。

関連会社

汎宇化学工業株式会社	金属加工油剤の製造販売
株式会社汎宇	金属加工油剤の製造販売
三宜油化股份有限公司	金属加工油剤の製造販売

(注) 1 関連会社は、すべて持分法適用会社です。

2 当社の関連会社であったユシロ汎宇 (インドア) 株式会社は第三者割当を実施し、当社の出資比率が20%未満になったため、関連会社から除外しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yushiro.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率を重要な経営指標とし、コスト削減意識を持ってグループ全体の経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当期は第15次中期3ヵ年計画の2年目にあたります。通常であれば、最終年度である平成22年3月期の目標を掲げるところではありますが、現在直面している急激な景気後退の状況におきまして、目標達成は厳しい状況にあります。

従いまして、第15次中期3ヵ年計画は中断し、平成22年3月期につきましては、単年度のみ計画として、新たに設定した目標達成を目指すことと致します。ただし、大手自動車メーカーの生産計画に不確定の部分が大きいので、必要に応じて修正を行う予定です。

平成22年3月期以降の計画につきましては、今後の景気動向・需要動向を見極めながら、策定していく予定です。

[基本戦略]

- ①「技術先進力」を全ての分野で高め、継続的な利益成長を図る
- ②連結経営体制の推進によるグローバル企業への変身

[財務目標](最終年度=平成22年3月期)

	(a)連結	(b)単体
売上高	194.7億円	132.0億円
営業利益	3.4億円	0.2億円
経常利益	5.0億円	2.4億円
当期純利益	△2.1億円	△2.3億円

(4) 会社の対処すべき課題

当社は技術先進力を全ての分野で高めること及び連結経営体制の推進によるグローバル企業への変身を基本方針として、継続的な利益成長を目指しております。

その実現のためには、以下の課題に取り組む必要があります。

- ①企業集団としてのコーポレート・ガバナンスの強化
- ②グループ会社への経営参加の強化
- ③原材料価格の変動に対応できるコスト体質の構築
- ④主要ユーザーである自動車業界とその関連業界の海外展開への対処
- ⑤太陽電池業界のグローバルなニーズに対応できる技術開発力とその対応力の強化

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143	4,118
受取手形及び売掛金	6,330	4,229
有価証券	189	190
たな卸資産	2,376	—
製品	—	715
商品	—	2
半製品	—	55
原材料	—	972
貯蔵品	—	39
未収還付法人税等	—	201
未収消費税等	—	0
繰延税金資産	230	166
その他	324	274
貸倒引当金	△49	△62
流動資産合計	14,544	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,865	3,569
機械装置及び運搬具	2,309	1,777
工具、器具及び備品	391	315
土地	4,497	4,475
リース資産	—	21
建設仮勘定	84	59
有形固定資産合計	※1 11,147	※1 10,218
無形固定資産		
	75	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,807	※2 3,853
保険積立金	458	514
長期預金	700	200
繰延税金資産	242	520
その他	542	271
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	7,705	5,313
固定資産合計	18,928	15,681
資産合計	33,473	26,587

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	1,917
短期借入金	1,115	1,372
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	—	4
未払金	604	484
未払消費税等	26	12
未払法人税等	301	72
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	534	431
役員賞与引当金	21	19
その他	653	612
流動負債合計	7,655	5,006
固定負債		
社債	120	40
長期借入金	1,267	2,745
繰延税金負債	53	48
リース債務	—	18
退職給付引当金	1,079	1,043
役員退職慰労引当金	243	216
長期預り保証金	153	155
負ののれん	14	9
修繕引当金	—	39
その他	180	106
固定負債合計	3,111	4,422
負債合計	10,766	9,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	3,994	3,994
利益剰余金	14,938	14,650
自己株式	△298	△2,579
株主資本合計	22,884	20,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	△298
為替換算調整勘定	△1,289	△3,718
評価・換算差額等合計	△1,102	△4,017
少数株主持分	925	860
純資産合計	22,706	17,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債純資産合計	33,473	26,587

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,193	23,473
売上原価	※2, ※5 18,439	※2, ※5 17,391
売上総利益	8,754	6,081
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,374	※1, ※2 5,565
営業利益	2,380	516
営業外収益		
受取利息	111	122
受取配当金	51	43
受取保険金	83	62
為替差益	—	10
持分法による投資利益	300	104
負ののれん償却額	5	5
その他	127	112
営業外収益合計	678	460
営業外費用		
支払利息	60	53
廃棄ドラム缶処理料	7	3
為替差損	64	10
その他	45	27
営業外費用合計	178	95
経常利益	2,880	882
特別利益		
固定資産売却益	※3 46	※3 3
投資有価証券売却益	19	27
貸倒引当金戻入額	1	2
供託金清算益	—	79
その他	8	2
特別利益合計	75	114
特別損失		
固定資産除売却損	※4 8	※4 24
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	74	179
前期損益修正損	4	—
その他	2	15
特別損失合計	91	219
税金等調整前当期純利益	2,864	777
法人税、住民税及び事業税	815	268
法人税等調整額	△3	87
法人税等合計	812	356
少数株主利益	168	101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,884	319

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
資本剰余金		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,994	3,994
利益剰余金		
前期末残高	14,088	14,938
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,884	319
持分法の適用範囲の変動	—	12
当期変動額合計	850	△287
当期末残高	14,938	14,650
自己株式		
前期末残高	△297	△298
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,280
当期変動額合計	△0	△2,280
当期末残高	△298	△2,579
株主資本合計		
前期末残高	22,034	22,884
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,884	319
持分法の適用範囲の変動	—	12
自己株式の取得	△0	△2,280
当期変動額合計	849	△2,568
当期末残高	22,884	20,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	731	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544	△486
当期変動額合計	△544	△486
当期末残高	187	△298
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,328	△1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	△2,428
当期変動額合計	38	△2,428
当期末残高	△1,289	△3,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△597	△1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△505	△2,914
当期変動額合計	△505	△2,914
当期末残高	△1,102	△4,017
少数株主持分		
前期末残高	831	925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△65
当期変動額合計	93	△65
当期末残高	925	860
純資産合計		
前期末残高	22,269	22,706
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,884	319
持分法の適用範囲の変動	—	12
自己株式の取得	△0	△2,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	△2,979
当期変動額合計	437	△5,548
当期末残高	22,706	17,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,864	777
減価償却費	1,024	1,033
負ののれん償却額	△5	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△300	△104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△93
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91	△35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△75	△27
修繕引当金の増減額 (△は減少)	—	39
受取利息及び受取配当金	△162	△165
支払利息	60	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△189	1,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	362
仕入債務の増減額 (△は減少)	653	△2,260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	—
その他	△121	△91
小計	3,209	1,330
利息及び配当金の受取額	254	199
利息の支払額	△64	△49
法人税等の支払額	△871	△672
供託金清算による収入	—	268
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△20
定期預金の払戻による収入	60	570
投資有価証券の取得による支出	△1,352	△264
投資有価証券の売却による収入	291	38
有形固定資産の取得による支出	△789	△462
有形固定資産の売却による収入	127	19
その他	419	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	240	△50
長期借入金の返済による支出	△470	△446
長期借入れによる収入	150	2,250
社債の償還による支出	—	△80
配当金の支払額	△1,034	△620
少数株主への配当金の支払額	△64	△106
少数株主からの払込みによる収入	—	151
自己株式の取得による支出	△0	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73	△974
現金及び現金同等物の期首残高	5,189	5,262
現金及び現金同等物の期末残高	5,262	4,288

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) エヌエス・ユシロ(株)、ユシロ運送(株)、ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)、ユシロ(タイランド)(株)、啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司、ユシロジェットケミカルズ(株)8社を連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社であったユシロ商事(株)は、平成19年12月に清算終了いたしました。</p>	<p>(1) エヌエス・ユシロ(株)、ユシロ運送(株)、ユシロマニュファクチャリングアメリカ(株)、ユシロドブラジルインダストリアケミカ(有)、ユシロ(タイランド)(株)、啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司、ユシロジェットケミカルズ(株)、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インド) (株)10社を連結の範囲に含めています。</p> <p>なお、広州尤希路油剤有限公司、ユシロ(インド) (株)を新たに設立し、当連結会計年度より、当社の連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司、ユシロ汎宇(インド) (株)に持分法を適用しております。</p>	<p>汎宇化学工業(株)、(株)汎宇、三宜油化股份有限公司に持分法を適用しております。</p> <p>なお、ユシロ汎宇(インド) (株)は第三者割当を実施し、当社の出資比率が20%未満となったため、当第4四半期連結会計期間より、持分法適用会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち海外子会社(6社)の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち海外子会社(8社)の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な固定資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産は定率法(但し、平成9年に竣工した当社の技術研究所の試験棟は定額法)ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物は3年～50年、その他の有形固定資産2年～20年 また、10万円以上20万円未満の少額有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 無形固定資産は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、売上原価で計上しております。</p> <p>当該変更により、営業利益が54百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(但し、平成9年に竣工した当社の技術研究所の試験棟は定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物は3年～50年、その他の有形固定資産2年～20年 また、10万円以上20万円未満の少額有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 子会社の啓東尤希路化学工業有限公司、上海尤希路化学工業有限公司は、役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上して</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、子会社エヌエス・ユシロ(株)及びユシロ運送(株)は内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法を採用しております。</p> <hr/>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に備えるため、支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を計上しております。 (会計方針の変更) 子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に備えるため、支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を計上しております。子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、次回の定期修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(5) 重要なリース取引の処理方法 —————
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 当該変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 当該変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,035百万円、6百万円、63百万円、1,218百万円、52百万円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,982百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりです。 株式 3,352百万円</p> <p>3 係争事件 ブラジル国の連結子会社であるユシロドブラジルインダストリアケミカ(株)におきまして、州税務署より受けておりました過年度の商品流通サービス税の支払に関する裁判は、2008年2月に判決が確定し、当社の勝訴が決定いたしました。</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,574百万円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりです。 株式 2,128百万円</p> <p>—————</p> <p>4 財務制限条項 長期借入金のうち、シンジケートローンによる借入(1年内返済予定を含む長期借入金2,250百万円)には、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 各年度末の連結貸借対照表の純資産額に自己株式を加算した金額を、直前の年度末または平成20年3月期末の純資産額に自己株式を加算した金額の高いほうの75%以上に維持すること。 (2) 各年度の連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。 (3) 連結貸借対照表の有利子負債残高を、連結損益計算書の営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額の5倍以下に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> </table>	支払運賃	419百万円	給料及び手当	1,871	役員退職慰労引当金繰入額	71	退職給付費用	127	賞与引当金繰入額	371	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table>	支払運賃	351百万円	給料及び手当	1,674	役員退職慰労引当金繰入額	39	退職給付費用	119	賞与引当金繰入額	307
支払運賃	419百万円																				
給料及び手当	1,871																				
役員退職慰労引当金繰入額	71																				
退職給付費用	127																				
賞与引当金繰入額	371																				
支払運賃	351百万円																				
給料及び手当	1,674																				
役員退職慰労引当金繰入額	39																				
退職給付費用	119																				
賞与引当金繰入額	307																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,317百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,285百万円</p>																				
<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	機械装置及び運搬具	3	合計	46	<p>※3 この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0	合計	3								
建物及び構築物	43百万円																				
機械装置及び運搬具	3																				
合計	46																				
建物及び構築物	3百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
合計	3																				
<p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	3	合計	8	<p>※4 この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	20	工具器具及び備品	2	合計	24				
建物及び構築物	1百万円																				
機械装置及び運搬具	3																				
工具器具及び備品	3																				
合計	8																				
建物及び構築物	1百万円																				
機械装置及び運搬具	20																				
工具器具及び備品	2																				
合計	24																				
	<p>※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>(他に廃棄損</td> <td style="text-align: right;">19百万円)</td> </tr> </table>	売上原価	35百万円	(他に廃棄損	19百万円)																
売上原価	35百万円																				
(他に廃棄損	19百万円)																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	—	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	428,478	384	—	428,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月31日 取締役会	普通株式	738	50	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	295	20	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	398	27	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,200,065	—	—	15,200,065

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	428,862	1,958,625	—	2,387,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,525株、平成20年12月17日取締役会決議に基づく取得1,957,100株です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	398	27	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	221	15	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 5,143百万円	現金及び預金勘定 4,118百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △70	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20
投資信託 (MMF・中期国債ファンド) 189	投資信託 (MMF・中期国債ファンド) 190
現金及び現金同等物 <u>5,262</u>	現金及び現金同等物 <u>4,288</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	金属加工油 剤関連事業 (百万円)	ビルメンテ ナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,503	1,891	1,799	27,193	—	27,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	28	31	(31)	—
計	23,506	1,891	1,827	27,225	(31)	27,193
営業費用	21,277	1,824	1,744	24,846	(32)	24,813
営業利益	2,229	67	82	2,379	0	2,380
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,228	1,179	3,377	27,785	5,687	33,473
減価償却費	584	29	410	1,024	—	1,024
資本的支出	684	18	99	802	—	802

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、その他関連製品
- (2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品
- (3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,691百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業費用及び減価償却費が11百万円、0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正」に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業費用及び減価償却費が33百万円、2百万円及び0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	金属加工油 剤関連事業 (百万円)	ビルメンテ ナンス 関連事業 (百万円)	産業廃棄物 処理 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,009	1,684	1,779	23,473	—	23,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	21	25	(25)	—
計	20,013	1,684	1,800	23,498	(25)	23,473
営業費用	19,516	1,692	1,775	22,983	(26)	22,957
営業利益又は営業損失 (△)	497	△7	25	515	1	516
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	18,874	1,014	2,829	22,718	3,868	26,587
減価償却費	595	33	404	1,033	—	1,033
資本的支出	424	19	21	465	—	465

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 金属加工油剤関連事業 ……切削油剤、研削油剤、塑性加工油剤、表面処理剤、アルミ離型剤、その他関連製品

(2) ビルメンテナンス関連事業 ……樹脂ワックス、洗剤、フロアメンテナンス用機器類、その他関連製品・商品

(3) 産業廃棄物処理関連事業 ……産業廃棄物処理及び関連する役務サービス

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,870百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（長期預金、投資有価証券）であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分）を適用しております。評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当連結会計年度より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」の営業利益が51百万円、3百万円それぞれ減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が39百万円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「金属加工油剤関連事業」、「ビルメンテナンス関連事業」及び「産業廃棄物処理関連事業」の営業利益が29百万円、1百万円及び64百万円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,455	1,890	2,020	1,552	586	688	27,193	—	27,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	329	87	117	—	—	—	535	(535)	—
計	20,785	1,978	2,138	1,552	586	688	27,729	(535)	27,193
営業費用	19,384	1,742	1,898	1,308	546	493	25,374	(560)	24,813
営業利益	1,400	235	239	244	39	194	2,354	25	2,380
II 資産	21,788	1,384	1,891	1,696	496	855	28,114	5,359	33,473

(注) 1 区分は国別によっております。

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた、全社資産の金額は5,691百万円でありその主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正」に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正」に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が36百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	中国 (百万円)	ブラジル (百万円)	マレーシア (百万円)	タイ (百万円)	インド (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,985	1,448	1,981	957	587	513	—	23,473	—	23,473
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	72	169	—	19	—	—	562	(562)	—
計	18,285	1,520	2,151	957	606	513	—	24,035	(562)	23,473
営業費用	18,322	1,464	1,919	818	599	401	3	23,529	(572)	22,957
営業利益又は営業損失 (△)	△37	56	232	138	6	112	△ 3	505	10	516
II 資産	17,863	974	1,947	1,104	407	545	36	22,879	3,707	26,587

- (注) 1 区分は国別によっております。
- 2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた、全社資産の金額は3,870百万円でありその主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券)であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に把握するため、当連結会計年度より売上原価で計上しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が54百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、子会社エヌエス・ユシロ(株)は、機械装置の法令点検に係る定期修繕に要する支出について、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度に対応する費用を修繕引当金として計上する方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が39百万円減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社の構築物、機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益が95百万円減少しております。

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,890	2,020	1,552	586	688	446	7,184
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	27,193
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	7.4	5.7	2.2	2.5	1.6	26.4

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	アメリカ	中国	ブラジル	マレーシア	タイ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,212	1,981	957	244	513	932	5,842
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	23,473
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	8.4	4.1	1.0	2.2	4.0	24.9

(注) 1 区分は国別によっております。

2 その他の主な国

韓国、台湾、インドネシア、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	81	206	287	減価償却累計額相当額	38	84	123	期末残高相当額	42	121	164	1年以内	59百万円	1年超	105百万円	合計	164百万円	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	未経過リース料		1年以内	28百万円	1年超	62百万円	合計	91百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、当社におけるコンピューター等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p>		機械装置 及び運搬 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	81	206	287	減価償却累計額相当額	54	127	182	期末残高相当額	26	78	105	1年以内	56百万円	1年超	49百万円	合計	105百万円	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59百万円	未経過リース料		1年以内	33百万円	1年超	47百万円	合計	80百万円
	機械装置 及び運搬 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	81	206	287																																																																		
減価償却累計額相当額	38	84	123																																																																		
期末残高相当額	42	121	164																																																																		
1年以内	59百万円																																																																				
1年超	105百万円																																																																				
合計	164百万円																																																																				
支払リース料	58百万円																																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	28百万円																																																																				
1年超	62百万円																																																																				
合計	91百万円																																																																				
	機械装置 及び運搬 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	81	206	287																																																																		
減価償却累計額相当額	54	127	182																																																																		
期末残高相当額	26	78	105																																																																		
1年以内	56百万円																																																																				
1年超	49百万円																																																																				
合計	105百万円																																																																				
支払リース料	59百万円																																																																				
減価償却費相当額	59百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	33百万円																																																																				
1年超	47百万円																																																																				
合計	80百万円																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	
平成20年3月31日		平成21年3月31日	
・繰延税金資産		・繰延税金資産	
賞与引当金	180百万円	賞与引当金	134百万円
未払社会保険料	19百万円	未払社会保険料	15百万円
未払事業税等	29百万円	未払事業税等	1百万円
その他	18百万円	その他	33百万円
評価性引当額	△18百万円	繰延税金負債（流動）との相殺	△18百万円
	流動計		流動計
	230百万円		166百万円
退職給付引当金	438百万円	退職給付引当金	423百万円
役員退職慰労引当金	84百万円	役員退職慰労引当金	70百万円
投資有価証券評価損	78百万円	その他有価証券評価差額金	204百万円
会員権評価損(ゴルフ)	17百万円	投資有価証券評価損	77百万円
連結子会社の繰越欠損金	2百万円	会員権評価損(ゴルフ)	16百万円
その他	63百万円	その他	52百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△344百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	△222百万円
評価性引当額	△99百万円	評価性引当金	△103百万円
	固定計		固定計
	242百万円		520百万円
繰延税金資産の合計	472百万円	繰延税金資産の合計	686百万円
・繰延税金負債		・繰延税金負債	
その他	6百万円	未収事業税等	18百万円
	流動計	繰延税金資産（流動）との相殺	△18百万円
	6百万円		流動計
特定資産圧縮積立金	222百万円		－百万円
その他有価証券評価差額金	121百万円	特定資産圧縮積立金	222百万円
連結子会社の割増償却額	53百万円	連結子会社の割増償却額	47百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△344百万円	その他	1百万円
	固定計	繰延税金資産（固定）との相殺	△222百万円
	53百万円		固定計
			48百万円
繰延税金負債の合計	59百万円	繰延税金負債の合計	48百万円
繰延税金資産の純額	413百万円	繰延税金資産の純額	637百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
平成20年3月31日		平成21年3月31日	
法定実効税率	41%	法定実効税率	41%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1%	交際費等永久に損金算入されない項目	3%
住民税均等割額	1%	住民税均等割額	4%
持分法損益	△4%	持分法損益	△5%
税率の低い海外子会社の利益	△5%	税率の低い海外子会社の利益	△17%
評価性引当額	△3%	評価性引当額	0%
税額控除その他	△3%	税額控除その他	20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46%

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	524	1,179	655
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	524	1,179	655
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,512	1,108	△403
② 債券	—	—	—
③ その他	169	142	△26
小計	1,681	1,250	△430
合計	2,205	2,430	225

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	24
② 中期国債ファンド MMF他	189
合計	214

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
291	19	1

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	102	—	—
③その他	—	—	—	—

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	258	445	187
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	258	445	187
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,959	1,131	△828
② 債券	—	—	—
③ その他	169	126	△42
小計	2,128	1,257	△871
合計	2,386	1,703	△683

(2) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式	21
② 中期国債ファンド MMF他	190
合計	212

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	27	0

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	98	—	—	—
③その他	—	—	—	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">32,444百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△3,632百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.6%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,966百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金53百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	32,444百万円	年金財政計算上の退職給付債務の額	36,077百万円	差引額	△3,632百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,246百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">37,141百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△9,895百万円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">7.4%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	27,246百万円	年金財政計算上の退職給付債務の額	37,141百万円	差引額	△9,895百万円														
年金資産の額	32,444百万円																										
年金財政計算上の退職給付債務の額	36,077百万円																										
差引額	△3,632百万円																										
年金資産の額	27,246百万円																										
年金財政計算上の退職給付債務の額	37,141百万円																										
差引額	△9,895百万円																										
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,079百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のエヌエス・ユシロ(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,552百万円	② 年金資産	1,082百万円	③ 未積立退職給付債務	△1,469百万円	④ 未認識過去勤務債務	112百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	277百万円	⑥ 退職給付引当金	△1,079百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,463百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,043百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社のエヌエス・ユシロ(株)は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,463百万円	② 年金資産	932百万円	③ 未積立退職給付債務	△1,531百万円	④ 未認識過去勤務債務	100百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	387百万円	⑥ 退職給付引当金	△1,043百万円		
① 退職給付債務	△2,552百万円																										
② 年金資産	1,082百万円																										
③ 未積立退職給付債務	△1,469百万円																										
④ 未認識過去勤務債務	112百万円																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	277百万円																										
⑥ 退職給付引当金	△1,079百万円																										
① 退職給付債務	△2,463百万円																										
② 年金資産	932百万円																										
③ 未積立退職給付債務	△1,531百万円																										
④ 未認識過去勤務債務	100百万円																										
⑤ 未認識数理計算上の差異	387百万円																										
⑥ 退職給付引当金	△1,043百万円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 適格年金従業員拠出金</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額12百万円を退職給付費用として処理しております。</p>	① 勤務費用	116百万円	② 利息費用	49百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円	④ 期待運用収益	△22百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	⑥ 適格年金従業員拠出金	△0百万円	⑦ 退職給付費用	192百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の他、厚生年金基金の掛金拠出額11百万円を退職給付費用として処理しております。</p>	① 勤務費用	107百万円	② 利息費用	48百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	④ 期待運用収益	△20百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	⑥ 退職給付費用	202百万円
① 勤務費用	116百万円																										
② 利息費用	49百万円																										
③ 過去勤務債務の費用処理額	9百万円																										
④ 期待運用収益	△22百万円																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	40百万円																										
⑥ 適格年金従業員拠出金	△0百万円																										
⑦ 退職給付費用	192百万円																										
① 勤務費用	107百万円																										
② 利息費用	48百万円																										
③ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																										
④ 期待運用収益	△20百万円																										
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円																										
⑥ 退職給付費用	202百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
① 割引率 2.0%	① 割引率 2.0%
② 期待運用収益率 2.0%	② 期待運用収益率 2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 10年	④ 過去勤務債務の処理年数 10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,474.59円	1株当たり純資産額 1,272.04円
1株当たり当期純利益 127.56円	1株当たり当期純利益 22.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,706	17,158
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	925 (925)	860 (860)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,781	16,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,771	12,812

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,884	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,884	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,771	14,174

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346	1,755
受取手形	1,491	1,024
売掛金	3,557	2,016
有価証券	189	190
商品	6	2
製品	605	335
半製品	52	50
原材料	668	479
貯蔵品	39	30
繰延税金資産	192	116
未収消費税等	—	0
未収還付法人税等	—	201
その他	169	157
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	9,314	6,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,075	2,004
構築物	421	390
機械及び装置	661	567
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	281	233
土地	3,827	3,827
リース資産	—	21
建設仮勘定	—	35
有形固定資産合計	※1 7,273	※1 7,083
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	10	17
電話加入権	8	8
施設利用権	5	0
無形固定資産合計	25	27
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	1,725
関係会社株式	2,811	2,902
出資金	0	0
関係会社出資金	568	745
長期貸付金	2	0

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社長期貸付金	50	—
従業員に対する長期貸付金	23	21
破産更生債権等	2	4
長期前払費用	12	65
保険積立金	450	506
長期預金	700	200
繰延税金資産	141	427
その他	102	102
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	7,286	6,665
固定資産合計	14,586	13,777
資産合計	23,900	20,136
負債の部		
流動負債		
支払手形	420	223
買掛金	3,308	1,266
短期借入金	650	600
1年内返済予定の長期借入金	50	372
リース債務	—	4
未払金	345	221
未払費用	79	68
未払消費税等	14	—
未払法人税等	181	—
預り金	25	20
賞与引当金	365	296
従業員預り金	375	368
設備関係支払手形	31	67
その他	0	0
流動負債合計	5,848	3,510
固定負債		
長期借入金	87	1,965
リース債務	—	18
退職給付引当金	983	942
役員退職慰労引当金	206	173
長期預り保証金	153	155
固定負債合計	1,430	3,254
負債合計	7,279	6,764

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金		
資本準備金	3,994	3,994
資本剰余金合計	3,994	3,994
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	324	324
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	1,377	886
利益剰余金合計	8,497	8,006
自己株式	△298	△2,579
株主資本合計	16,443	13,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	△299
評価・換算差額等	177	△299
純資産合計	16,621	13,371
負債純資産合計	23,900	20,136

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	1,004	809
製品売上高	17,982	15,698
売上高合計	18,986	16,508
売上原価		
商品期首たな卸高	7	6
製品期首たな卸高	570	605
当期商品仕入高	862	728
当期製品製造原価	12,276	11,432
合計	13,716	12,772
他勘定振替高	※1 62	※1 73
商品期末たな卸高	6	2
製品期末たな卸高	605	335
売上原価合計	※5, ※7 13,042	※5, ※7 12,360
売上総利益	5,944	4,148
販売費及び一般管理費		
容器費	447	409
販売促進費	56	48
運賃	937	824
広告宣伝費	8	8
見本費	25	32
保管費	53	45
貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒損失	0	0
役員報酬	262	236
給料及び手当	1,028	992
賞与引当金繰入額	197	157
役員退職慰労引当金繰入額	60	33
退職給付費用	114	110
福利厚生費	293	264
旅費	201	195
交際費	56	50
事務用消耗品費	23	22
通信費	40	49
賃借料	91	95
支払手数料	185	142
水道光熱費	12	12
租税公課	54	41
減価償却費	23	29
試験研究費	365	349

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
雑費	86	74
販売費及び一般管理費合計	※5 4,629	※5 4,226
営業利益	1,314	△78
営業外収益		
受取利息	※6 101	※6 81
受取配当金	※6 403	※6 363
受取保険金	83	62
受取ロイヤリティー	43	53
その他	※2 47	※2 43
営業外収益合計	679	604
営業外費用		
支払利息	23	28
廃棄ドラム缶処理料	7	3
為替差損	46	1
その他	※3 39	※3 10
営業外費用合計	116	44
経常利益	1,877	481
特別利益		
固定資産売却益	43	3
投資有価証券売却益	19	27
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	63	31
特別損失		
固定資産除却損	※4 5	※4 22
投資有価証券評価損	74	179
投資有価証券売却損	1	0
その他	0	12
特別損失合計	81	214
税引前当期純利益	1,859	298
法人税、住民税及び事業税	490	51
法人税等調整額	△2	117
法人税等合計	487	169
当期純利益	1,371	129

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,249	4,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,249	4,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,994	3,994
資本剰余金合計		
前期末残高	3,994	3,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,994	3,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
前期末残高	324	324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324	324
別途積立金		
前期末残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,039	1,377
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,371	129
当期変動額合計	337	△491

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,377	886
利益剰余金合計		
前期末残高	8,159	8,497
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,371	129
当期変動額合計	337	△491
当期末残高	8,497	8,006
自己株式		
前期末残高	△297	△298
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,280
当期変動額合計	△0	△2,280
当期末残高	△298	△2,579
株主資本合計		
前期末残高	16,105	16,443
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,371	129
自己株式の取得	△0	△2,280
当期変動額合計	337	△2,772
当期末残高	16,443	13,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	727	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△549	△477
当期変動額合計	△549	△477
当期末残高	177	△299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	727	177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△549	△477
当期変動額合計	△549	△477
当期末残高	177	△299

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,833	16,621
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034	△620
当期純利益	1,371	129
自己株式の取得	△0	△2,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	△477
当期変動額合計	△212	△3,249
当期末残高	16,621	13,371

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法を採用しております。 (但し、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております)</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (但し、貯蔵品のうち燃料については、最終仕入原価法を採用しております。) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>また、従来、営業外費用で計上しておりました、たな卸資産廃棄損は、評価損・廃棄損合わせて収益性の低下を総合的に判断するため、当事業年度より売上原価で計上しております。</p> <p>当該変更により営業利益が54百万円、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p>	<p>定率法(但し、平成9年に竣工した技術研究所の試験棟及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(リース資産を除く)</p> <p>定率法(但し、平成9年に竣工した技術研究所の試験棟及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金 (4) 役員退職慰労引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員に対して支給する賞与を支給対象期間に対応して費用負担するために支給見込額を計上しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。 内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法で計上しています。	同左 同左 同左 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月13日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による損益への影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,758百万円です。 2 偶発債務として次のとおり銀行借入等に対して保証しています。			※1 有形固定資産の減価償却累計額は9,107百万円です。 2 偶発債務として次のとおり銀行借入等に対して保証しています。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエス・ユシロ(株)</td> <td>関係会社</td> <td>1,795</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,795</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額(百万円)	エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	1,795	計		1,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エヌエス・ユシロ(株)</td> <td>関係会社</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,300</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者名	摘要	金額(百万円)	エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	1,300	計		1,300
被保証者名	摘要	金額(百万円)																					
エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	1,795																					
計		1,795																					
被保証者名	摘要	金額(百万円)																					
エヌエス・ユシロ(株)	関係会社	1,300																					
計		1,300																					
			3 財務制限条項 長期借入金のうち、シンジケートローンによる借入（1年以内返済予定を含む長期借入金2,250百万円）には、以下の財務制限条項が付されています。 (1) 各年度末の貸借対照表の純資産額に自己株式を加算した金額を、直前の年度末または平成20年3月期末の純資産額に自己株式を加算した金額の高いほうの75%以上に維持すること。 (2) 各年度の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。 (3) 貸借対照表の有利子負債残高を損益計算書の営業損益、受取利息配当金及び減価償却費の合計金額の5倍以下に維持すること。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 このうち主な振替先は次のとおりであります。</p> <p>販売費 48百万円 雑損失 14百万円</p>	<p>※1 このうち主な振替先は次のとおりです。</p> <p>販売費 73百万円</p>
<p>※2 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>社宅、寮、他賃貸料 9百万円 破損・弁償代 0百万円 不要品売却代 7百万円</p>	<p>※2 このうち主なものは次のとおりです。</p> <p>社宅、寮、他賃貸料 10百万円 破損・弁償代 1百万円 不要品売却代 10百万円</p>
<p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>原材料・製品等廃棄損 35百万円</p>	
<p>※4 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>構築物 0百万円 機械及び装置 1百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 3百万円 <u>合計 5百万円</u></p>	<p>※4 この内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械及び装置 20百万円 車輛及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 <u>合計 22百万円</u></p>
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,167百万円</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,155百万円</p>
<p>※6 関係会社との主な取引 受取利息 83百万円 受取配当金 371百万円</p>	<p>※6 関係会社との主な取引 受取利息 48百万円 受取配当金 320百万円</p>
	<p>※7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。</p> <p>売上原価 35百万円 (他に廃棄損 19百万円)</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	428,478	384	—	428,862

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 384株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	428,862	1,958,625	—	2,387,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,525株、平成20年12月17日取締役会決議に基づく取得1,957,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	7百万円	200百万円	208百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	82百万円	85百万円	期末残高相当額	3百万円	118百万円	122百万円	1年以内		43百万円	1年超		78百万円	合計		122百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車輛 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (有形固定資産) 主として、コンピューター等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p>		車輛 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	7百万円	200百万円	208百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	124百万円	129百万円	期末残高相当額	2百万円	76百万円	78百万円	1年以内		42百万円	1年超		36百万円	合計		78百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円
	車輛 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																								
取得価額相当額	7百万円	200百万円	208百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	3百万円	82百万円	85百万円																																																																								
期末残高相当額	3百万円	118百万円	122百万円																																																																								
1年以内		43百万円																																																																									
1年超		78百万円																																																																									
合計		122百万円																																																																									
支払リース料	43百万円																																																																										
減価償却費相当額	43百万円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年以内	2百万円																																																																										
1年超	3百万円																																																																										
合計	6百万円																																																																										
	車輛 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																								
取得価額相当額	7百万円	200百万円	208百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	5百万円	124百万円	129百万円																																																																								
期末残高相当額	2百万円	76百万円	78百万円																																																																								
1年以内		42百万円																																																																									
1年超		36百万円																																																																									
合計		78百万円																																																																									
支払リース料	43百万円																																																																										
減価償却費相当額	43百万円																																																																										
未経過リース料																																																																											
1年以内	2百万円																																																																										
1年超	0百万円																																																																										
合計	3百万円																																																																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 148百万円 未払賞与社会保険料 16百万円 未払事業税等 27百万円 その他 0百万円 <li style="text-align: right;">流動 計 192百万円 退職給付引当金 399百万円 役員退職慰労引当金 83百万円 投資有価証券評価損 4百万円 関係会社株式評価損 74百万円 会員権評価損(ゴルフ) 17百万円 その他 2百万円 <li style="text-align: right;">固定 計 581百万円 繰延税金資産小計 773百万円 評価性引当額 △95百万円 繰延税金資産合計 678百万円 ・繰延税金負債 特定資産圧縮積立金 222百万円 その他有価証券評価差額金 121百万円 繰延税金負債合計 344百万円 繰延税金資産(流動)の純額 192百万円 繰延税金資産(固定)の純額 141百万円 	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 賞与引当金 120百万円 未払賞与社会保険料 13百万円 その他 1百万円 繰延税金負債(流動)との相殺 △18百万円 <li style="text-align: right;">流動 計 116百万円 退職給付引当金 382百万円 役員退職慰労引当金 70百万円 その他有価証券評価差額金 204百万円 投資有価証券評価損 3百万円 関係会社株式評価損 74百万円 会員権評価損(ゴルフ) 16百万円 その他 0百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 △222百万円 評価性引当額 △103百万円 <li style="text-align: right;">固定 計 427百万円 繰延税金資産合計 543百万円 ・繰延税金負債 未収事業税等 18百万円 繰延税金資産(流動)との相殺 △18百万円 特定資産圧縮積立金 222百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 △222百万円 繰延税金負債合計 1百万円 繰延税金資産(流動)の純額 116百万円 繰延税金資産(固定)の純額 427百万円 																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3%</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26%</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3%	住民税均等割額	1%	試験研究費税額控除	△5%	外国税額控除	△6%	その他	△3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16%</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56%</td></tr> </table>	法定実効税率	41%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△11%	住民税均等割額	8%	試験研究費税額控除	△1%	外国税額控除	△4%	その他	16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56%
法定実効税率	41%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に算入されない項目	1%																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3%																																				
住民税均等割額	1%																																				
試験研究費税額控除	△5%																																				
外国税額控除	△6%																																				
その他	△3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26%																																				
法定実効税率	41%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に算入されない項目	7%																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△11%																																				
住民税均等割額	8%																																				
試験研究費税額控除	△1%																																				
外国税額控除	△4%																																				
その他	16%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56%																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125.23円	1株当たり純資産額	1,043.64円
1株当たり当期純利益	92.88円	1株当たり当期純利益	9.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,621	13,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,621	13,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,771	12,812

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,371	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,371	129
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,771	14,174

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月23日付予定)

①代表者の異動

代表取締役常務 営業技術統括本部長 広部 雅久(現 営業技術統括本部副本部長)

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 営業技術統括本部 大胡 栄一(現 営業技術統括本部
技術本部長兼研究部長 技術本部長兼研究部長)

2. 退任予定取締役

代表取締役専務 営業技術統括本部長 村木 和之(技術担当顧問就任予定)